

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

- ①有形固定資産…法人税法に規定する定率法、ただし、建物は定額法を採用している。
- ②無形固定資産…法人税法に規定する定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準について

退職給付引当金…退職規定による要支給額の100%を積み立てている。

(3) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土 地	0	0	0	0
建 物	0	0	0	0
基本財産引当預金	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	55,028,180	8,972,980	1,482,000	62,519,160
小 計	55,028,180	8,972,980	1,482,000	62,519,160
合 計	55,028,180	8,972,980	1,482,000	62,519,160

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土 地	0	0	0	0
建 物	0	0	0	0
基本財産引当預金	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	62,519,160	0	0	62,519,160
小 計	62,519,160	0	0	62,519,160
合 計	62,519,160	0	0	62,519,160

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	1,228,500	200,859	1,027,641
建 物 附 属 設 備	15,214,500	12,300,775	2,913,725
什 器 備 品	4,055,304	4,042,844	12,460
ソ フ ト ウ ェ ア	786,600	448,200	338,400
合 計	21,284,904	16,992,678	4,292,226

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金、前払金、未収入金、未払金、前受金、預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産および負債の内訳

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	63,478,356	83,213,622
前 払 金	313,673	175,500
未 収 入 金	16,776	58,264
合 計	63,808,805	83,447,386
未 払 金	0	0
預 り 金	0	0
合 計	0	0
次期繰越収支差額	63,808,805	83,447,386